

所得・支出分析におけるタイム・ラッグと予算制約式

藤原 秀夫

I

タイム・ラッグの存在しない通常の所得・支出モデル (*IS・LM* モデル)¹では、当然の事ながら所得・支出間のファイナンスにもタイム・ラッグが存在しない。つまり、家計の当該期間における消費支出は当該期間において実現する家計所得から同時にファイナンスされる。また、企業の当該期間における投資支出は当該期間において実現する当期利潤と手持ち貨幣残高および債券供給によってファイナンスされる²。ここで問題となるのは、当該期間における家計の所得も企業の所得（すなわち利潤）も、当該期間における家計の消費支出および企業の投資支出が実現してはじめて実現する性質のものであるという点である。したがって、所得・支出間のファイナンスには少なくとも時間差が介在していると考えらるべきである。通常の所得・支出モデルではこの点を単純化しているのである。この点はモデルにおける仮定に属するものであるが、所得・支出分析におけるタイム・ラ

1 ここで分析対象としている所得・支出モデルは予算制約式が明示的に示されたものに限定される。数多く存在すると思われるが、一応、次の文献をあげておく。二木雄策「ケインズ経済学と証券市場」『国民経済雑誌』第136巻第2号、昭和52年。

2 後述するように貨幣、債券、生産物、労働の4財モデルを考えている。家計の借入という問題は考慮しない。

ッグそのものは、これまで「³均衡動学」という分野で検討されてきた。もちろんこの分野で検討されてきたタイム・ラグは、何も所得・支出間のタイム・ラグに限定されたものではない。いく種類ものラグが考案され、それによって所得・支出モデルの安定条件が相違することが強調され、タイム・ラグそのものの意味は仮定の中に押し込められたのである。この論争に参加した論者達も認めるように、タイム・ラグそのものの設定はあくまで仮定であり、考えられるかぎりのものを考えたに過ぎない。その経済的意味が十分に検討されたわけではないし、むしろこの事はその後の課題として依然として残されているのである。しかしながら、これらのタイム・ラグのなかでも所得・支出間のファイナンスにおけるラグと考えられるものは十分に経済的意味をもっている。このラグの存在は貸付資金説の支持者によってもたびたび強調されている。⁵ 期間分析における期末分析を重視する J・トービンは、資産の蓄積と貯蓄との関係を明確にするために、一期間の範囲内でファイナンスおよび資産選択問題を取り扱うことを主張し、それぞれの経済主体の予算制約式および経済全体の集計化された予算制約式を導出している。⁶ しかし、このトービンによって強調された経済の経常勘定と資産勘定の関係は、所得・支出間のファイ

3 この名称については、鍋田忠彦『マクロ・ダイナミクス』東洋経済新報社、昭和51年、15-22ページ(第2章)、参照。

もちろん、所得支出分析におけるタイム・ラグそのものと、每期、市場が均衡するものと仮定する方法との間には直接的な関連はない。動学的要因として使われているのである。タイム・ラグそのものにはそれぞれの経済的意味があつてしかなるべきである。

4 森本好則『経済変動と均衡分析』有斐閣、昭和57年、26-43ページ、参照。所得・支出モデルにおけるラグに関する論争は、そもそもヒックスの「くもの巣」モデルから始まったのであるが、まだこの当時、IS-LM 体系を予算制約式と結びつけて理解するということが普及していなかったようである。しかしながら最近では、マクロ経済モデルを予算制約式と結合させて理解することが一般的になっている。したがって、タイム・ラグについても、その経済的意味を明確にするために予算制約式との関連が考えられなければならない。

5 S. C. Tsiang, Keynes's "Finance" Demand For Liquidity, Robertson's Loanable Funds Theory, And Friedman's Monetarism, *The Quarterly Journal of Economics*, May 1980, 参照。

6 J. Tobin, *Asset Accumulation and Economic Activity* 1980, 参照。

ナンスにおけるラグが存在しても当然考えることのできる論点である。体系における因果関係を明確にするという意味からは、やはりこのようなラグが考えられるべきである。本稿の目的は、所得・支出間のファイナンスにおける一期のタイム・ラグが存在すると仮定した場合に、経済主体の予算制約式や集計化された経済主体の予算制約式がどのように定式化されるかを論じ、その場合の所得・支出モデルを定式化することである。この点は、タイム・ラグを強調した従来の所得・支出分析では、追究されてこなかった論点でもある。この点を明らかにすることにより、所得・支出間にタイム・ラグが存在する場合にも経済全体の集計化された予算制約式（通常ワルラス法則と呼ばれるもの）が成立するかどうかを明確にすることができる。さらに、このような課題はタイム・ラグの経済的意味を明確にする上でも重要な仕事であると考えられる。

II

本稿では、ラグの存在とその経済的意味以外は、通常の所得・支出分析において採用される仮定とほぼ同一の仮定を置くことにする。すなわち閉鎖体系であり、供給側の諸条件は明示的に考察しない。経済主体は、家計、企業、中央銀行から成り、⁷ 経常生産物、債券（確定利付永久債券）、貨幣、労働の4財モデルを考える。単純化のために、財政支出や労働市場は分析の視野の外に置かれる。資本蓄積は考慮しない。一期間は期首と期末をもっており、一期前の期末の状態はその期の期首に受け継がれる。計画は期首に行なわれ、全ての市場均衡は期末に成立する。中央銀行の貨幣供給は企業の発行した債券を需要することによってなされる。企業の利払いは期末になされ、中央銀行の利子収入は単純化のために家計に移転され

7 合体された銀行部門と考えてもよい。

ると仮定する⁸。企業のみが債券を供給する。所得・支出間のファイナンスにおける一期のラグを仮定した場合の予算制約式を定式化すると次のようになる。

$$\begin{cases} (1) & Y^h_{t-1} + i_{t-1}E_{t-1} \equiv C_t + (E^h_t - E^h_{t-1}) + (H^b_t - H^b_{t-1}) \\ (2) & \{Y_{t-1} - (Y^h_{t-1} + i_{t-1}B_{t-1})\} + (B_t - B_{t-1}) \equiv I_t + (H^f_t - H^f_{t-1}) \\ (3) & M_t - M_{t-1} \equiv E^b_t - E^b_{t-1} \end{cases}$$

ここで Y は所得, B は債券供給, E は債券需要, i は利子率, I は投資需要, C は消費需要, M は貨幣供給, H は (一期前の総所得にもとづいて計画された) 貨幣需要をそれぞれ意味する⁹。経済主体に関する記号はそれぞれ, b : 中央銀行, h : 家計, f : 企業, である。(1), (2) 式は当該期間 (t) の家計, 企業の予算制約式である。(3) 式は中央銀行の当該期間における貨幣供給を示したものである。(1) 式の経済的意味は次のように考えられている。家計は, 前期 ($t-1$) 末に受け取った総所得 ($Y^h_{t-1} + i_{t-1}E_{t-1}$) から, 今期の消費支出, 債券需要をファイナンスし, 追加的に貨幣を需要する。(2) 式は, つまるところ企業の投資のファイナンスに関する制約式とみなすことができる。企業は, 利払いを控除した前期末の利潤と当該期間の債券供給および手持ち貨幣残高 (H^f_{t-1}) によって投資支出をファイナンスし, 追加的に貨幣を需要する。

(1), (2) 式は, 所得からのファイナンスに関して一期のラグが存在することをのぞけば, 通常の予算制約式と何らかわるところがない。しかしながら, (1)~(3) の予算制約式を単純集計してみても, そのままでは, 通常の

8 この仮定は中央銀行の貨幣供給と債券需要を正確に対応させるためのものである。一期間のみの分析では, 中央銀行の利子収入を考慮しても問題はないが, ここでは多期間にわたるために, このように仮定した。

なお利払いは, 期末に債券市場が均衡し, 保有量が確定すると同時に行なわれる。

9 全ての変数は名目 term である。

10 (1)~(3) の合計は, $Y_{t-1} + i_{t-1}(E_{t-1} - B_{t-1}) + (B_t - B_{t-1}) + (M_t - M_{t-1}) \equiv C_t + I_t + (E_t - E_{t-1}) + (H_t - H_{t-1})$ となる。

右辺第 2 項は, 前期の債券市場の均衡を仮定 ($E_{t-1} = B_{t-1}$) すればゼロである。

3 市場間の超過供給（または超過需要）の和が恒等的にゼロであるという制約式（集計化された予算制約式）を導出することができないことは明らかである。それは、形式的には、(1), (2) 式が、今期の期末に実現する所得と今期の計画支出の関連性を否定（ラッグの存在）しているということ自体による。それでは、所得・支出間のファイナンスに関するラッグが存在する場合には、期末にはいかなる関係が成立するのかが問題となる。それは期末に成立する所得を貨幣需要との関連でどのように取り扱うかという問題である。(1), (2) 式によって定式化された需要計画は前期末の所得にもとづいている。消費支出や投資支出および債券需要が期末に実現される所得からは影響を受けないと仮定しているのであるから、もし貨幣需要についても同様であるならば、その場合はいかなる意味でもワルラス法則は成立しない。しかしながら、期末には必ず経済主体の手元に所得の受け取りが¹¹存在する。この所得の受け取りはもちろん次期の計画支出に配分されるのであるが、当該期間内の現象であり、この点を予算制約式に明示的に定式化しないかぎり、問題は解決しない。本稿では、この所得の受け取りを経済主体の手元への貨幣の流入と規定する。¹²すなわち(1), (2) 式で示されているのは一期前の所得にもとづいた計画貨幣残高であり、期末に保蔵される貨幣残高ではない。期末に市場均衡が成立した場合に保有される貨幣残高は、一期前の所得にもとづいた貨幣需要と期末に実現した所得からの貨幣の流入の合計である。これは次のように解釈することもできる。当該期間の期末の貨幣需要は期首に計画した一期前の所得にもとづいた貨幣需要と期末に貨幣として手元に流入する所得（すなわち受動的な貨幣需要）から成り立っている。このように、期末における貨幣需要概念を変更してやる

11 企業や家計の所得の場合には、それぞれ利払いや利子収入を考慮した所得である。経済全体ではこれらは相殺される。

12 ワルラス法則は各市場の需給関係と貨幣需給の対応関係であるのだから、この観点からはこのように規定するのが正しい。ラッグがない場合の予算制約式では、この対応関係が正確に定式化されている。

と、問題は解決する。貨幣以外の計画需要に関してこのような変更を行なうと、所得・支出間のファイナンスにおけるラグを置いた意味自体がなくなってしまうし、貨幣以外にこのような処理を行なうことは正しくないと考える。¹³このように貨幣需要概念を変更して集計化された予算制約式を導出しておこう。(1), (2) 式は次のような予算制約式と全く同一となる。

$$(1)' \quad \begin{cases} M^h_{t-1} \equiv C_t + (E^h_t - E^h_{t-1}) + H^h_t \\ M^h_{t-1} \equiv Y^h_{t-1} + i_{t-1}E_{t-1} + H^h_{t-1} \end{cases}$$

$$(2)' \quad \begin{cases} M^j_{t-1} + (B_t - B_{t-1}) \equiv I_t + H^j_t \\ M^j_{t-1} \equiv \{Y_{t-1} - (Y^h_{t-1} + i_{t-1}B_{t-1})\} + H^j_{t-1} \end{cases}$$

(1)', (2)' 式はすでに述べたような貨幣需要概念の変更を行っている。(1)', (2)' の第2番目の式がそれである。前期末の貨幣残高は、(前々期末の所得にもとづいた) 前期の計画貨幣需要と利子収入および利払いを考慮した所得から成り立っており、これが今期期首に受け継がれて、消費支出や投資支出や債券需要や貨幣需要に配分される。前期末の債券市場はすでに均衡したものと仮定 ($B_{t-1} = E_{t-1}$) すれば、経済全体の前期末の(したがって今期期首の) 貨幣残高は次のようになる。

$$(4) \quad M_{t-1} \equiv Y_{t-1} + H_{t-1}$$

(4) 式を等号に置きかえれば、それは前期末の貨幣需給の均衡条件であるが、今期期首からみれば前期末はすでにクリアーされているのであるから恒等式となっている。したがって、今期の期末における貨幣需給の均衡条件は

$$(5) \quad M_t = Y_t + H_t$$

となる。このことが確認されれば、集計化された予算制約式は、(1), (2), (3)式もしくは(1)', (2)', (3)式より導出することができる。¹⁴たとえば、(1)',

13 計画変更の問題は存在するが、ここでは、今期の所得は、ファイナンスの観点から、次期以降の計画にかかわっている。

14 (1)', (2)', (3)式の合計した式に(注10)、前期の債券市場の均衡を仮定し、その両辺に $Y_t - Y_{t-1}$ を加え、(4)式(前期の貨幣需給の均衡)を考慮すれば(6)式がえられる。

(2)', (3) 式を合計し, 両辺に Y_t を加えて整理すれば

$$(6) \quad M_t - (Y_t + H_t) = (C_t + I_t - Y_t) + (E_t - B_t)$$

ただし, すでに述べたように前期末の貨幣需給や債券市場は均衡したものと仮定している ($E_{t-1} = B_{t-1}$ および (4) 式)。

(6) 式は, 貨幣需要の部分を除けば, 通常の集計化された予算制約式と全く同一である。すなわち, 生産物, 債券, 貨幣についての超過供給 (もしくは超過需要) は恒等的にゼロであることを意味している。

さて次に, (1), (2) (もしくは(1)', (2)'), (3), (5), (6) 式を前提に, 所得からの支出のファイナンスに関して一期のタイム・ラグをもつ所得・支出モデルを構成することにしよう。

(6) 式は, 当然, 期末に「2つの市場が均衡すれば残りの市場も均衡している」ことを意味する。したがって, モデルは任意の2つの均衡条件式で構成すればよい。本稿では, 生産物と債券に関する均衡条件式で構成したモデル (S_1) と, 生産物と貨幣についての均衡条件式で構成したモデル (S_2) をとりあげることにする。¹⁵

$$S_1 \begin{cases} (7) & Y_t = C(Y_{t-1}) + I(i_t) \\ (8) & \alpha I(i_t) = E(Y_{t-1}, i_t) + \bar{m} \\ (9) & \bar{m} = M_t - M_{t-1} \end{cases}$$

$$S_2 \begin{cases} (7) & Y_t = C(Y_{t-1}) + I(i_t) \\ (10) & h(Y_{t-1}, i_t) + Y_t - Y_{t-1} = \bar{m} \\ (11) & \bar{m} = M_t - M_{t-1} \end{cases}$$

S_1, S_2 に共通の生産物市場の均衡条件については, あらためて説明の必要もないであろう。今期の消費 (C_t) は一期前の所得に依存することは明らかであろう ((1) 式) ($0 < C_Y < 1$)。ただし, 家計の所得 (Y^h) と経済全体の

15 通常の方法にしたがっている。もちろん, 貨幣と債券についての均衡条件式で構成したモデル (S_3) も考えられる。本稿の予算制約式のもとで, S_3 も S_1 と S_2 の体系と同値であることが証明できる。

所得 (Y) は同方向に変動することが想定されている¹⁶。今期の投資 (I_t) は、単純化のために今期の利子率のみの関数と仮定している ($I_t < 0$)¹⁷。説明を要するのは、(8)式の債券と(10)式の貨幣についての均衡条件式であろう。まず、家計の債券需要であるが、

$$(12) \quad E^h_t = E(Y_{t-1}, i_t) + E^h_{t-1}, \quad E_Y > 0, \quad E_I < 0$$

と仮定している。すなわち、フローの行動関数を設定している。家計の債券需要が一期前の所得に依存するのは、消費関数の場合と同様である((1)式)。利子率についても、通常の仮定と同一であろう。問題は債券供給についてである。企業は、計画投資支出額を外部資金と内部資金により調達するが、その比率 ($\tilde{\alpha}$) が一定となるように債券供給を行なうと仮定している¹⁸。

$$(13) \quad \frac{B_t - B_{t-1}}{I_t - (B_t - B_{t-1})} = \tilde{\alpha} = \text{const.}, \quad 0 < \tilde{\alpha} < \infty$$

したがって

$$(13') \quad B_t = \alpha I_t + B_{t-1}, \quad 0 < \alpha = \frac{\tilde{\alpha}}{1 + \tilde{\alpha}} < 1$$

(13') が今期の追加的な債券供給関数である。(13), (13') 式は、あくまで単純化のための仮定であり、本稿の主要な論点 (ファイナンスに関するラグの存在) と直接には関係はない¹⁹。代替的な定式化があるかも知れないが、一応このようにしておく。(3), (12), (13') 式により債券市場のストックの均衡条件式は次のようになる。

16 このことを明確に定式化しようとするれば供給サイドの条件を考慮しなければならなくなる。ここでは単純化のためにこのように仮定しておく。

S_1 の体系のタイム・ラグの設定は基本的にはモディリアニ・モデルに対応する。なおモディリアニ・モデル概説については注4の文献を参照。

17 $I_t = I(Y_{t-1}, i_t)$ と仮定しても後の議論の大筋にかわりない。モディリアニ・モデルではこのようになっていく。

18 本稿では、債券は投資資金の調達のためにのみ発行されると仮定している。 $I_t \geq (B_t - B_{t-1})$ である。また、外部資金と内部資金の両方からファイナンスされることを前提とし、両極の場合を排除している。

19 $B_t - B_{t-1} = B(i_t)$, $B_i < 0$ と仮定しても、本稿の論点には全く変更はない。すなわち、特定化は議論の大筋に影響しない。

$$(14) E(Y_{t-1}, i_t) + E^b_{t-1} + (M_t + M_{t-1}) + E^b_{t-1} = \alpha I(i_t) + B_{t-1}$$

前期末の債券市場は均衡したものと仮定 ($E^b_{t-1} + E^b_{t-1} = E_{t-1} = B_{t-1}$) すれば, (8) 式がえられる。すなわち, 前期末は均衡したものと仮定すれば, フローの均衡条件とストックの均衡条件は同一である。今期, 市場で調整される部分は追加的な部分のみである。したがって中央銀行の政策変数もフロー (\bar{m}) となる。

次に S_2 における貨幣需給の均衡条件式も同様に説明することができる。企業と家計の (一期前の所得にもとづいて計画された) 貨幣需要を合計した経済全体の貨幣需要を次のように定式化する。

$$(15) H_t = h(Y_{t-1}, i_t) + H_{t-1},$$

(15) 式も債券市場の場合と同様にフローで設定されている。ファイナンスに関する理由から所得変数に一期のラグがあることをのぞけば, 通常の仮定と同じである。ところで, この貨幣需要関数の符号条件は, 予算制約式体系により, すでに設定した消費関数, 投資関数, 債券需給関数の符号条件と一義的な関連性をもっている。この貨幣需要関数の符号条件について述べる前に, この点を検討しておこう。(1), (2) 式より経済全体の貨幣需要は

$$(16) H_t - H_{t-1} = \{Y_{t-1} - (C_t + I_t)\} + (B_t - B_{t-1}) - (E^b_t - E^b_{t-1})$$

消費関数, 債券需給関数, 投資関数をそれぞれ代入することにより, 貨幣需要関数の符号条件との関連性を明らかにすると

$$(17) h_Y = 1 - C_Y - E_Y < 1, h_i = (\alpha - 1)I_i - E_i \geq 0$$

(17) 式からは, すなわち S_1 の体系からだけでは, $h_Y > 0, h_i < 0$ という通常の仮定は出てこない。本稿では, 通常の分析と同様に S_2 の体系を $h_Y > 0, h_i < 0$ と仮定されたモデルと理解する。逆にこのことは S_2 の体系の E_Y, E_i, α などの符号条件に制約を与える。²⁰
²¹

20 このことは, S_1 に対応する貨幣需要 (H) の符号条件は複数存在することを意味するわけであるから, それによって S_1 に対応する S_2 のモデルは複数存在することになる。なおこの点は S_2 から S_1 への対応を考えても同じことが言える。

21 $E_Y > 0$ であるが, この値が, 1 よりも小でかつ十分に小さくなければならない。⁸

$$(17') \quad (1 >) \quad h_Y \equiv 1 - C_Y - E_Y > 0, \quad h_i \equiv (\alpha - 1)I_i - E_i < 0$$

ところで、経済全体の貨幣需給の均衡条件は(5)式により与えられている。(5)式に(15)式を代入し、 $M_t \equiv \bar{m} + M_{t-1}$ を考慮して変形すると

$$(18) \quad \bar{m} + M_{t-1} = Y_t + h(Y_{t-1}, i_t) + H_{t-1}$$

ここで、前期末の貨幣需給が均衡したものと仮定するのであるから、(4)式を考慮して、 S_2 の体系の貨幣需給についてのフローの均衡条件をえる(19式)。²²

さて、 S_1, S_2 のモデルの説明はこれくらいにして、每期、各市場が均衡するものと仮定して、 S_1 と S_2 の体系の安定性を検討しよう。²³

単純化のために、定常状態の (Y^*, i^*) 近傍における安定条件に限定することにする。本稿のモデルからすれば、ラグの存在しない通常の所得・支出モデルは、定常状態を描写したものにすぎないということになる。 S_1, S_2 を定常状態の近傍でテーラー展開し、二次以上の項を省略し整理すれば、次の各式が得られる。

$$(19) \quad Y_t - Y^* = \left(C_Y - \frac{E_Y}{E_t - \alpha I_i} \right) \cdot (Y_{t-1} - Y^*), \quad (S_1)$$

$$(20) \quad Y_t - Y^* = \left\{ \frac{C_Y h_i + (1 - h_Y) I_i}{h_i + I_i} \right\} \cdot (Y_{t-1} - Y^*), \quad (S_2)$$

結論から先に言えば、(19), (20) 式は、実は同じものである。そのことは、(17)式を代入して(20)式の系数を変形することによりわかる。

$$(21) \quad \frac{C_Y h_i + (1 - h_Y) I_i}{h_i + I_i} \equiv C_Y - \frac{E_Y}{E_t - \alpha I_i} I_i \quad (> 0)$$

(21) より、 S_1, S_2 の体系の安定条件は同一であることがわかる。安定条件は、

\ I_i を与えれば、相対的に α と E_i が大でなければならない。

22 本稿の重要な論点は、 S_1 (生産物、債券で構成されたモデル) に対応する貨幣と生産物の均衡条件で構成されたモデルは S_2 でなければならないということである。貨幣需給の均衡条件が通常の $h(Y_{t-1}, i_t) = m$ という定式化では、 S_1 と整合的ではないということである。

23 「均衡動学」の手法である。

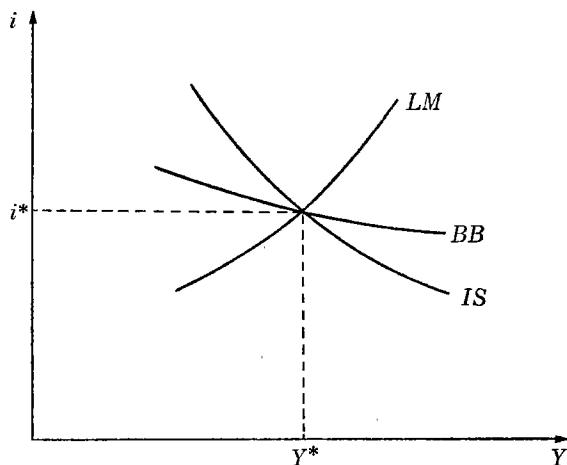
$$(22) \quad C_Y - \frac{E_Y I_i}{E_i - \alpha I_i} < 1$$

さらに、(22)を変形すると

$$(22)' \quad \frac{C_Y - 1}{I_i} > \frac{E_Y}{E_i - \alpha I_i}$$

(22)'の意味は次のとおりである。

定常均衡の近傍では、IS 曲線（生産物市場の均衡曲線）の傾きの絶対値の方が BB 曲線（債券市場の均衡曲線）の傾きの絶対値より大きいということである。²⁴ そのためには、他の条件を同じにすれば、 E_Y の値が十分に小さければよい。この条件はラグの存在しない通常の所得・支出モデルの安定条件と同一である。 S_1 , S_2 の体系の安定条件はすでに述べたように、予算制約式より (17) 式の関係が成立するかぎり同一である。このことは、 S_2 の体系の貨幣需給の均衡条件の設定が正しいことを意味し、 S_1 , S_2 の体系



24 定常状態では S_1 は

$$\begin{cases} Y^* = C(Y^*) + I(i^*) \\ \alpha I(i^*) = E(Y^*, i^*) + m \end{cases}$$

ここから均衡曲線の傾きの絶対値を求め、(22)'の条件を考慮すれば、図のようになる。

は(1)~(3)式 ((1)', (2)' 式) および, (6) 式の予算制約式体系のもとに整合的である。

III

「均衡動学」という分野では, 所得・支出モデルに可能なかぎりのタイム・ラグが仮定されて安定条件の相違が検討されているが, 本稿で検討したのは消費関数と貨幣需要関数の所得変数に一期のラグが存在する場合だけである。予算制約式が導出されてマクロ経済モデルが構成されるのが一般的となった現在, 理論的にはこれらのタイム・ラグの仮定と予算制約式の関連が明確にされるべきである。ここでは所得からの支出のファイナンスに一期のラグが存在し, その関連で消費関数や貨幣需要関数の所得変数に関するラグが存在すると考えている。代替的な解釈が成立しないわけではない。それは予想の特定化とみる解釈である。(今期の) 期首に計画される消費関数や貨幣需要関数は, (今期の) 予想所得に依存しており, その予想形成が静学的予想形成であるような場合(今期の予想所得 = 前期の所得)である。現実の予想形成がこのようなものであるかどうかはわからないが, 理論的にはこの代替的解釈は成立する。すなわち, このタイム・ラグの問題を予想問題との関連で分析しようとする論点である。この場合にも, 予算制約式体系が明確にされるべきであることは言うまでもない。この点は稿をあらためて分析することにしたい。